

公立大学法人新潟県立看護大学の平成26年度財務諸表について（公告）

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第4項の規定により、公立大学法人新潟県立看護大学の平成26年度財務諸表を次のとおり公告する。

平成27年10月23日

公立大学法人新潟県立看護大学 理事長 渡邊 隆

# 貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位:円)

## 資産の部

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地		1,352,373,000	
建物	932,871,000		
減価償却累計額	<u>△ 61,515,168</u>	871,355,832	
構築物	21,481,452		
減価償却累計額	<u>△ 1,297,856</u>	20,183,596	
工具器具備品	57,670,498		
減価償却累計額	<u>△ 26,895,997</u>	30,774,501	
図書		288,194,302	
美術品・収蔵品		15,330,000	
車両運搬具	2,222,377		
減価償却累計額	<u>△ 648,193</u>	<u>1,574,184</u>	
有形固定資産合計			2,579,785,415

#### 2 無形固定資産

ソフトウェア		11,088,000	
電話加入権		<u>18,000</u>	
無形固定資産合計			11,106,000

#### 3 投資その他の資産

その他の投資その他の資産		<u>2,289,910</u>	
投資その他の資産合計		<u>2,289,910</u>	

固定資産合計 2,593,181,325

### II 流動資産

現金及び預金		137,019,442	
未収入金		<u>2,116,254</u>	
流動資産合計			<u>139,135,696</u>

資産合計 2,732,317,021

## 負債の部

### I 固定負債

#### 資産見返負債

資産見返運営費交付金等	16,933,359	
資産見返寄附金	653,946	
資産見返物品受贈額	<u>313,862,518</u>	331,449,823
長期リース債務		<u>11,493,999</u>
固定負債合計		342,943,822

### II 流動負債

運営費交付金債務	47,413,845	
寄付金債務	500,000	
前受金	1,808,968	
預り科学研究費補助金	7,250,670	
預り金	3,643,629	
未払金	59,611,843	
リース債務	9,108,874	
未払消費税等	<u>410,600</u>	
流動負債合計		<u>129,748,429</u>

#### 負債合計

472,692,251

## 純資産の部

### I 資本金

地方公共団体出資金	<u>2,285,244,000</u>	
資本金合計		2,285,244,000

### II 資本剰余金

資本剰余金	17,637,910	
損益外減価償却累計額(△)	<u>△ 61,515,168</u>	
資本剰余金合計		△ 43,877,258

### III 利益剰余金

目的積立金	6,171,685	
積立金	488,000	
当期末処分利益	<u>11,598,343</u>	
(うち当期総利益)	( 11,598,343 )	
利益剰余金合計		<u>18,258,028</u>

#### 純資産合計

2,259,624,770

#### 負債純資産合計

2,732,317,021

# 損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

## 経常費用

### 業務費

教育経費	98,517,351	
研究経費	26,033,893	
教育研究支援経費	14,328,190	
受託事業費	1,751,750	
役員人件費	23,099,903	
教員人件費	449,401,691	
職員人件費	<u>133,439,604</u>	746,572,382

### 一般管理費

60,269,971

### 財務費用

支払利息	<u>360,783</u>	<u>360,783</u>
------	----------------	----------------

### 経常費用合計

807,203,136

## 経常収益

運営費交付金収益		536,324,259
授業料収益		209,601,650
入学金収益		40,044,000
検定料収益		7,785,000
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	<u>1,887,228</u>	1,887,228
寄付金収益		204,098
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	761,877	
資産見返物品受贈額戻入	<u>7,697,341</u>	8,459,218

財務収益		
受取利息	<u>37,043</u>	37,043
雑益		
財産貸付料収益	6,566,940	
科学研究費補助金間接経費収入	2,873,103	
その他	<u>5,018,940</u>	<u>14,458,983</u>
経常収益合計		<u>818,801,479</u>
経常利益		11,598,343
当期純利益		<u>11,598,343</u>
当期総利益		<u>11,598,343</u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 115,864,380
	人件費支出	△ 586,657,089
	その他の業務支出	△ 55,408,216
	運営費交付金収入	573,671,993
	授業料収入	205,092,000
	入学金収入	40,044,000
	検定料収入	7,785,000
	受託事業収入	1,629,248
	寄付金収入	704,098
	預り金の増減	446,544
	その他収入	<u>15,858,417</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	87,301,615
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 9,092,413
	投資その他の資産の取得による支出	<u>△ 178,000</u>
	小計	△ 9,270,413
	利息の受取額	<u>37,043</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,233,370
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 12,295,009</u>
	小計	△ 12,295,009
	利息の支払額	<u>△ 366,138</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,661,147
IV	資金増加額	65,407,098
V	資金期首残高	<u>71,612,344</u>
VI	資金期末残高	<u>137,019,442</u>

# 利益の処分に関する書類

(平成27年10月2日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		11,598,343
	当期総利益	11,598,343	
II	利益処分類		
	積立金	610,000	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究等環境改善積立金	<u>10,988,343</u>	<u>11,598,343</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

業務費	746,572,382	
一般管理費	60,269,971	
財務費用	<u>360,783</u>	807,203,136

### (2) (控除)自己収入等

授業料収益	△ 209,601,650	
入学金収益	△ 40,044,000	
検定料収益	△ 7,785,000	
受託事業等収益	△ 1,887,228	
寄付金収益	△ 204,098	
財務収益	△ 37,043	
雑益	<u>△ 11,585,880</u>	<u>△ 271,144,899</u>

業務費用合計 536,058,237

II 損益外減価償却相当額 30,757,584

III 引当外賞与給付増加見積額 4,598,519

IV 引当外退職給付増加見積額 △ 42,137,073

## V 機会費用

地方公共団体出資の機会費用 8,981,493

VI (控除)設立団体納付額 0

VII 行政サービス実施コスト 538,258,760



## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

#### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、施設整備及び退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	26～36年
構築物	10～34年
工具器具備品	4～15年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

#### 3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上しています。

#### 4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

#### 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.398%で計算しています。

#### 6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

## II 「貸借対照表」注記

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は37,131千円です。
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は209,556千円です。  
(新潟県からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額には含んでいません。)

## III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	137,019,442	円
資金期末残高	137,019,442	円

### 2 重要な非資金取引の内容

- (1) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	4,514,400	円
合 計	4,514,400	円

- (2) 現物寄附による資産の取得

図書	418,355	円
合 計	418,355	円

## IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

- (1) 引当外賞与増加見積額の中には、新潟県からの派遣職員に係るものも含まれています。
- (2) 引当外退職給付増加見積額の中には、新潟県からの派遣職員に係るものも含まれています。
- (3) 機会費用の内訳  
機会費用はすべて設立団体(新潟県)に係るものです。

## V 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## VI 重要な後発事象

該当事項はありません。

## VII 金融商品の時価等に関する事項

### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な預金及び国債、地方債等に限定した資金運用を行うこととしております。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	137,019,442	137,019,442	-
(2) 未払金	(59,611,843)	(59,611,843)	-

負債に計上されているものは、( )で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて  
います。

#### (2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて  
ています。

## VIII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	932,871,000	-	-	932,871,000	61,515,168	30,757,584	-	-	-	871,355,832	
	計	932,871,000	-	-	932,871,000	61,515,168	30,757,584	-	-	-	871,355,832	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	構築物	20,568,852	912,600	-	21,481,452	1,297,856	652,730	-	-	-	20,183,596	
	工具器具備品	47,708,715	11,253,600	1,291,817	57,670,498	26,895,997	14,283,224	-	-	-	30,774,501	
	図書	284,297,365	5,709,049	1,812,112	288,194,302	-	-	-	-	-	288,194,302	
	車両運搬具	2,222,377	-	-	2,222,377	648,193	370,396	-	-	-	1,574,184	
	計	354,797,309	17,875,249	3,103,929	369,568,629	28,842,046	15,306,350	-	-	-	340,726,583	
非償却資産	土地	1,352,373,000	-	-	1,352,373,000	-	-	-	-	-	1,352,373,000	
	美術品・收藏品	15,330,000	-	-	15,330,000	-	-	-	-	-	15,330,000	
	計	1,367,703,000	-	-	1,367,703,000	-	-	-	-	-	1,367,703,000	
有形固定資産合計	土地	1,352,373,000	-	-	1,352,373,000	-	-	-	-	-	1,352,373,000	
	建物	932,871,000	-	-	932,871,000	61,515,168	30,757,584	-	-	-	871,355,832	
	構築物	20,568,852	912,600	-	21,481,452	1,297,856	652,730	-	-	-	20,183,596	
	工具器具備品	47,708,715	11,253,600	1,291,817	57,670,498	26,895,997	14,283,224	-	-	-	30,774,501	
	図書	284,297,365	5,709,049	1,812,112	288,194,302	-	-	-	-	-	288,194,302	
	美術品・收藏品	15,330,000	-	-	15,330,000	-	-	-	-	-	15,330,000	
	車両運搬具	2,222,377	-	-	2,222,377	648,193	370,396	-	-	-	1,574,184	
	計	2,655,371,309	17,875,249	3,103,929	2,670,142,629	90,357,214	46,063,934	-	-	-	2,579,785,415	
無形固定資産	ソフトウェア	18,480,000	-	-	18,480,000	7,392,000	3,696,000	-	-	-	11,088,000	
	電話加入権	18,000	-	-	18,000	-	-	-	-	-	18,000	
	計	18,498,000	-	-	18,498,000	7,392,000	3,696,000	-	-	-	11,106,000	
投資その他の資産	差入敷金・保証金・預託金	2,111,910	310,000	132,000	2,289,910	-	-	-	-	-	2,289,910	
	計	2,111,910	310,000	132,000	2,289,910	-	-	-	-	-	2,289,910	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	2,285,244,000	-	-	2,285,244,000	(注1)
	計	2,285,244,000	-	-	2,285,244,000	
資本剰余金	無償譲与	15,348,000	-	-	15,348,000	(注2)
	運営費交付金	2,111,910	310,000	132,000	2,289,910	
	計	17,459,910	310,000	132,000	17,637,910	
	損益外減価償却累計額	△ 30,757,584	△ 30,757,584	-	△ 61,515,168	(注3)
	差引計	△ 13,297,674	△ 30,447,584	132,000	△ 43,877,258	

(注1) 新潟県からの現物出資によるものです。

(注2) 新潟県からの無償譲与によるものです。

(注3) 当期増加額は、新潟県からの現物出資(建物)に係る減価償却です。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)－1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	-	488,000	-	488,000	
教育研究等環境改善積立金	-	6,171,685	-	6,171,685	
計	-	6,659,685	-	6,659,685	

(注) 当期増加額は、平成25年度の利益処分によるものです。

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)－1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成25年度	23,186,605	-	120,960	7,651,800	-	7,772,760	15,413,845
平成26年度	-	573,671,993	536,203,299	5,290,694	178,000	541,671,993	32,000,000
合 計	23,186,605	573,671,993	536,324,259	12,942,494	178,000	549,444,753	47,413,845

(11)－2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成25年度 交付分	平成26年度 交付分	合 計
期間進行基準	-	509,284,592	509,284,592
費用進行基準	120,960	26,918,707	27,039,667
計	120,960	536,203,299	536,324,259

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)－1 施設費の明細

該当事項はありません。

(12)－2 補助金等の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	20,661,500	2	-	-
	非常勤	631,200	4	-	-
	計	21,292,700	6	-	-
教 職 員	常 勤	453,093,488	68	26,918,707	3
	非常勤	31,277,075	81	-	-
	計	484,370,563	149	26,918,707	3
合 計	常 勤	473,754,988	70	26,918,707	3
	非常勤	31,908,275	85	-	-
	計	505,663,263	155	26,918,707	3

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人新潟県立看護大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

公立大学法人新潟県立看護大学職員給与規程及び公立大学法人新潟県立看護大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 支給額には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれていません。

(注4) 支給額には、法定福利費は含まれていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	14,752,354	
備品費	8,867,340	
印刷製本費	912,532	
水道光熱費	15,446,659	
旅費交通費	5,226,138	
通信運搬費	596,104	
賃借料	1,753,312	
修繕費	2,116,692	
広告宣伝費	4,222,260	
諸会費	108,000	
報酬・委託・手数料	26,639,155	
奨学費	4,509,650	
減価償却費	13,123,985	
雑費	243,170	98,517,351
研究経費		
消耗品費	6,454,383	
備品費	361,195	
印刷製本費	1,751	
水道光熱費	5,684,916	
旅費交通費	6,860,991	
通信運搬費	132,962	
修繕費	220,320	
諸会費	58,542	
報酬・委託・手数料	6,258,833	26,033,893
教育研究支援経費		
消耗品費	4,618,399	
印刷製本費	356,840	
図書費	1,812,112	
水道光熱費	1,651,334	
旅費交通費	159,600	
賃借料	2,022,260	
保守費	285,284	
修繕費	337,564	
諸会費	20,000	
報酬・委託・手数料	2,309,639	
減価償却費	755,158	14,328,190



受託事業費			1,751,750
役員人件費			
報酬		21,081,500	
法定福利費		1,807,203	
諸手当		211,200	
			23,099,903
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	273,035,541		
賞与	89,245,884		
退職給付費用	26,918,707		
法定福利費	54,992,920	444,193,052	
非常勤教員給与			
給料	5,182,150		
法定福利費	26,489	5,208,639	449,401,691
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	69,341,607		
賞与	21,470,456		
法定福利費	12,976,270	103,788,333	
非常勤職員給与			
給料	24,740,345		
賞与	1,354,580		
法定福利費	3,556,346	29,651,271	133,439,604
一般管理費			
消耗品費		1,337,508	
印刷製本費		219,689	
水道光熱費		4,331,365	
旅費交通費		2,294,778	
通信運搬費		3,715,445	
賃借料		25,668,254	
車両燃料費		110,474	
福利厚生費		845,238	
保守費		7,980,120	
修繕費		615,399	
損害保険料		1,045,240	
広告宣伝費		95,040	
諸会費		1,078,250	
研修費		45,000	
報酬・委託・手数料		5,271,932	
租税公課		419,026	
減価償却費		5,123,207	
雑費		74,006	60,269,971

## (16) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
寄付金	1,122,453	64	
合 計	1,122,453	64	

※当期受入額には、科研費による現物寄付の受入418,355円を含んでいます。

## (17) 受託研究の明細

該当事項はありません。

## (18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

## (19) 受託事業の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託事業等収益	期 末 残 高
受託事業 (国・地方公共団体分)	-	1,887,228	1,887,228	-
受託事業(その他)	-	-	-	-
合 計	-	1,887,228	1,887,228	-

## (20) 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
基盤研究(B)	(1,911,182) 611,477	2	
基盤研究(C)	(10,625,736) 3,082,515	13	
若手研究(B)	(3,365,439) 988,079	4	
合 計	(15,902,357) 4,682,071	19	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しています。

(注2) 分担金を含めて記載しています。

(注3) 基金分の繰越を含めて記載しています。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21) - 1 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	5,850
預 金	137,013,592
計	137,019,442

(21) - 2 未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額
人件費(退職金等)	28,545,916
(株)金森医療器械店	6,720,127
(株)考古堂書店	1,788,683
NECキャピタルソリューション(株)	1,577,751
ジェイメディカル(株)	1,383,048
その他	19,596,318
計	59,611,843

(21) - 3 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額
構築物	19,278,600
工具器具備品	4,054,418
図書	279,441,500
ソフトウェア	11,088,000
計	313,862,518